

マネジメントサマリー：気候変動

気候変動に対する移行計画

2017年から継続して実施しているシナリオ分析では、気候変動がキリングループの重要な原料である農産物の大きな収量減、水ストレス・水リスク、エネルギー費用増大を引き起こすことが分かっています。GHGはどこで排出しても温暖化につながるためグローバルな環境課題であり、等しく責任があります。この危機に対応するために、キリングループは気候変動を緩和するためのロードマップを策定し、経営戦略会議で審議・決議して2022年1月より運用を開始しています。実行にあたっては、経済性と環境の両立を目指してグループ全体で2030年までは損益中立でのSBT1.5°C目標の達成を目指します。適応策については、持続可能な農産物生産や水ストレス対応などを非財務目標として経営計画に組み込んでいます。

ここで示す移行計画はそのサマリーです。詳しくは、「TCFD提言に基づいた開示」(→P.72) および活動報告(→P.25)をご覧ください。

目標

キリングループの気候変動の長期目標は、取締役会で審議・決議された「キリングループ環境ビジョン2050」で設定した「2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量をネットゼロにする」です。これを実現するための中期目標として、2030年のGHG排出量削減目標を、Scope1とScope2の合計で2019年比に50%削減、Scope3で2019年比に30%削減としました。それぞれ国際イニシアチブであるSBTiから科学的根拠に基づいたGHG削減目標「SBTネットゼロ」「SBT1.5°C目標」として認定を受けています。使用電力は2040年までに再生可能エネルギー比率100% (RE100に加盟して宣言) としています。農産物や水資源に対する目標は、グループ会社ごとに詳細な目標設定を行っています。これらの目標設定指標は、従業員の業績評価にも組み込まれています。財務的な指標に加え、気候変動に関する事項を考慮して、業績連動報酬の達成度を決定する仕組みです。

マネジメント

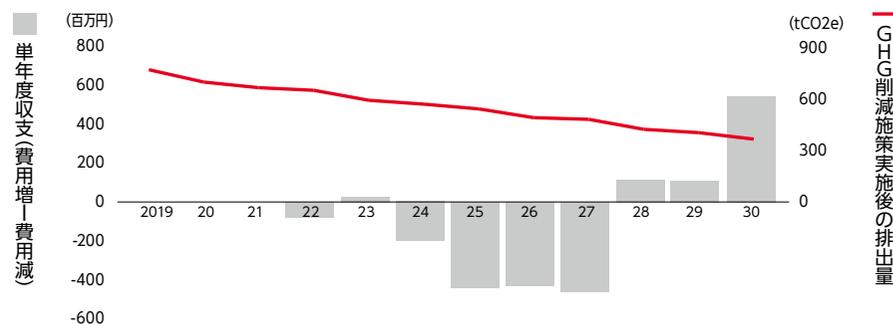
グループ全体のGHG排出量削減に向けた活動は、キリンホールディングスからキリンビール技術部が委託を受けて本社機能を担い、各社の目標達成に向けた技術的支援やグループ目標達成のためのグループ内調整を実施します。グループ目標は各社目標にブレイクダウンし、各社が自律的に目標達成に向けて推進することでグループ全体の目標達成を目指します。これら目標は、非財務KPIの1つである各社のCSVコミットメントとして業績指標に設定し、各社経営計画に反映しています。2024年までの計画は、各グループ会社で積み上げて作成したものであり、実現可能性は高いと考えています。損益中立でのSBT1.5°C目標達成は、省エネルギーによって得られるコストメリットで再生可能エネルギーの調達や減価償却費を相殺することで実現します。本ロードマップでは、ICP (Internal Carbon Pricing: 企業が独自に炭素価格を設定し、組織の戦略や意思決定に活用する手法。\$63/tCO₂e) を考慮せず損益中立が実現可能として策定していますが、ICPを考慮することで加速させていく予定です。現在のロードマップではGHG排出量削減のうち再生可能エネルギー電力の調達による削減が全体の

気候変動の主な財務インパクトと緩和・適応目標



※「農産物収量減」「カーボンプライシング」は2050年での試算

損益中立でのGHG削減計画



約70%を占めているため、今後、省エネルギー施策を増やすことで、目標達成に向けた経済性の向上を図っていきます。目標達成に必要な投資・費用は各社の経営計画に反映し、長期的に損益中立となるかの経済性評価は経理部と技術部が共同で確認することとしています。グループ会社の施策の実施や実施後のGHG排出量削減率のモニタリングなどを行い、ロードマップを適切に更新していきます。

Scope1とScope2の排出量削減

キリングroupが直接排出するGHG排出量の削減には、①省エネルギー推進、②再生可能エネルギー拡大、③エネルギー転換の3つのアプローチをとることにしています。

2030年までは、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの拡大が中心になります。2030年以降、2050年のネットゼロの達成に向けては、これらに加えて、蒸気製造工程の燃焼燃料を化石燃料からGHGを排出しない水素などへ転換するエネルギー転換を進める必要があります。GHGフリーのエネルギーへの転換には技術開発やインフラ整備などに時間を要することが見込まれるため、さまざまな設備対応や技術的な課題解決に向けた準備を進めています。再生可能エネルギーは、新たな再生可能エネルギー電源を世の中に追加し増やしていくことで社会の脱炭素化に貢献する「追加性」と、環境負荷や人権の観点でリスクがない責任あるエネルギー利用を広げる「倫理性」にこだわり選択していきます。

Scope3の排出量削減

キリングroupのバリューチェーンGHG排出量の約80%がScope3であり、削減にはキリングroup外部の多くのステークホルダーの協力が必要となります。キリングgroupとステークホルダーの両方にとって経済的価値と社会的価値を創出する機会でもあり、脱炭素社会の構築に向けてリーダーシップを取っていきたくと考えています。キリングgroupのScope3では、「GHGプロトコル」で定めた15のカテゴリのうち、原料・資材の製造に伴う排出であるカテゴリ1が最も多く約60%を占めています。輸送に伴う排出であるカテゴリ4や販売に伴う排出であるカテゴリ9も大きな割合となっていますので、この3つを重点カテゴリと定めて取り組みを進めることにしています。Scope3削減には、「自社主体の削減」と「取引先の削減促進」という2つのアプローチを並行して取り、目標を達成していきます。

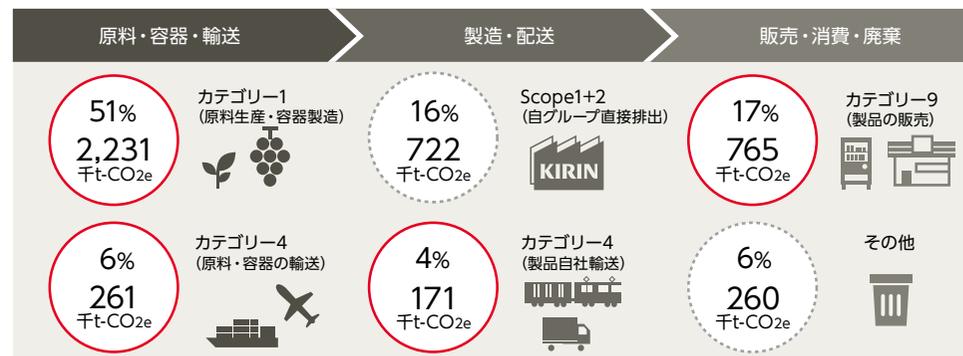
「取引先の削減促進」でもポジティブインパクトや追加性にこだわり、取引停止よりサプライヤーへのエンゲージメントを重視します。すでにキリングgroupの方針を共有する説明会を開催しており、現在主要なサプライヤーにアンケートを実施して各社の削減計画と定量および定性的進捗状況の確認を進めています。今後、把握できたデータを基に低炭素な原料・資材の調達に向けた取り組みを検討していきます。気候変動をテーマとした定期的なコミュニケーションも実施していきます。

Scope3の削減はキリングgroupだけではなく社会全体の課題でもあることから、同業他社や各種業界団体などとも課題を共有し、協働できる領域を明確化して進めていきたくと考えています。削減の取り組みがScope3排出量の算定で正しく反映できるように、算出データベースをIDEAに変更*します。正確なデータを収集するための外部プラットフォームの活用も検討していきます。

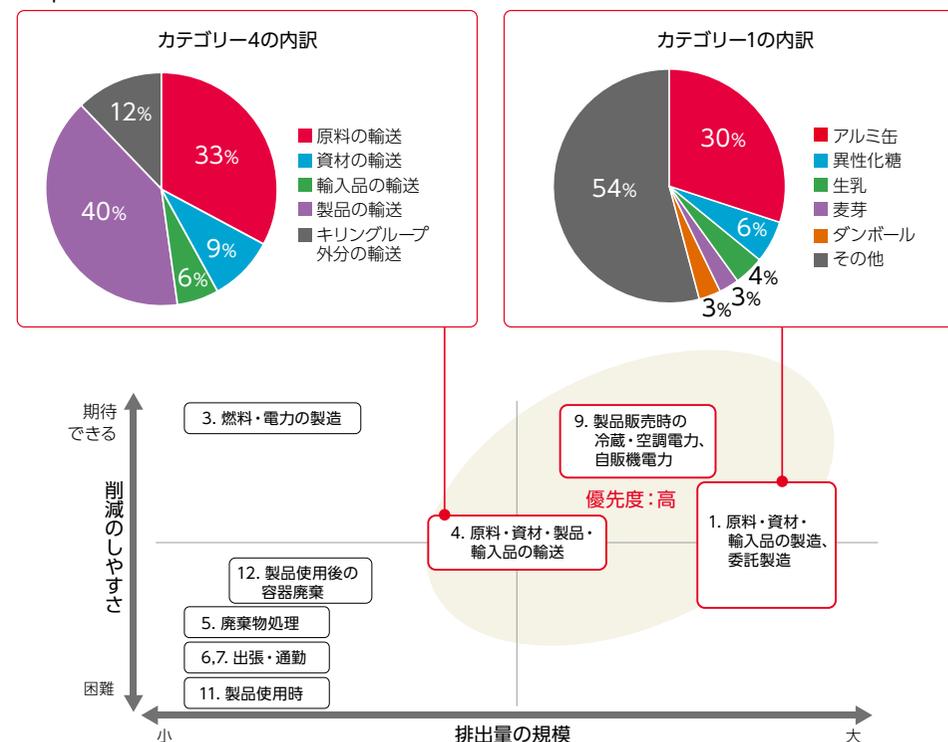
「自社主体の削減」では、容器包装が重点テーマです。世界にも類をみない自社で容器包装の開発を行う研究所を持つ強みを生かした容器包装の軽量化と、使用済みの容器を再生した材料から制作する「持続可能な容器包装」の利用拡大の推進で、原料・資材の製造に伴うGHG排出量を削減します。輸送では、トラックドライバー不足などによる「運べない」リスクも考慮して生産と物流を統合的に最適運用するとともに、共同配送やモーダルシフトも継続します。販売では、カーボンゼロの製品などに挑戦していきます。

*SBT基準年である2019年から遡ってIDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) で算定。IDEAは国立研究開発法人 産業技術総合研究所が提供するLCAデータベースで、定期的な更新や海外係数の構築が予定されており、日本国内で標準的に使われるようになりつつあるデータベース。

バリューチェーンでのGHG排出 (2021年)



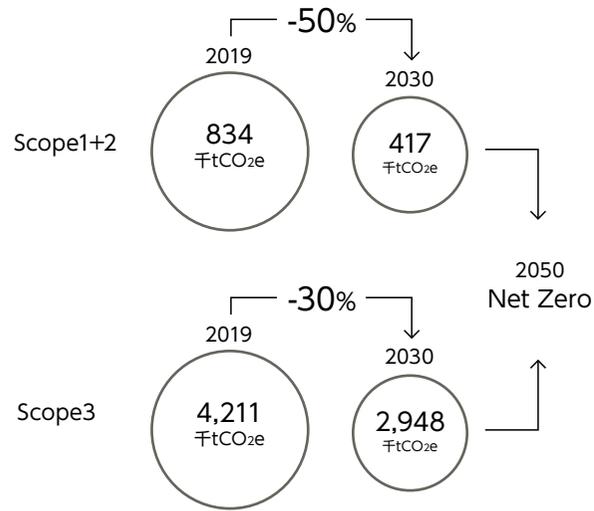
Scope3 重点ターゲットと排出割合



今後

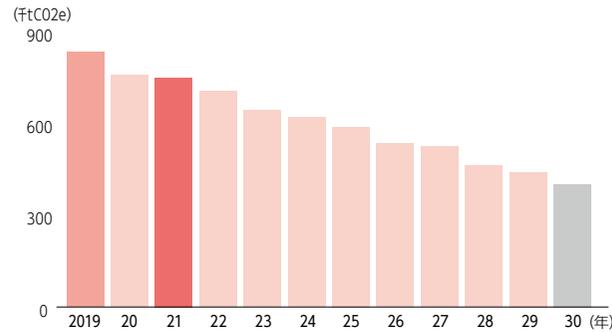
移行計画の中核をなすロードマップは、最新の社内外の環境変化を反映して毎年更新して計画の精度を高めていく予定にしています。脱炭素社会構築をリードする取り組みを継続して展開し、財務と非財務の価値を創出しながら社会にポジティブインパクトを与えていきたくと考えています。

「SBTネットゼロ」「SBT1.5℃」目標

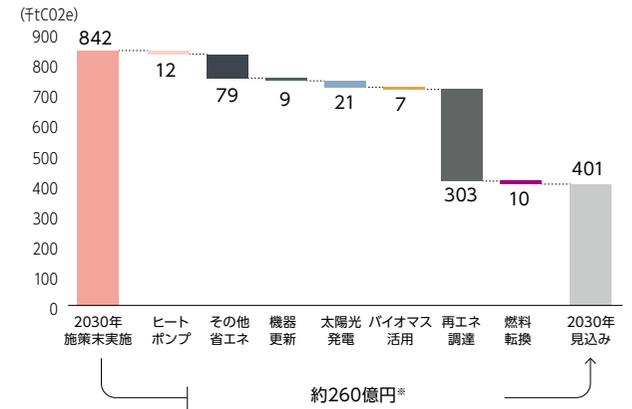


2030年までの計画 (Scope1+2)

GHG削減施策実施後のScope1+2排出量

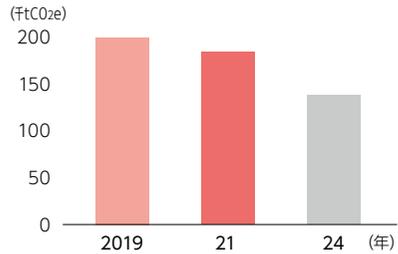


Scope1+2のGHG排出量削減計画内訳

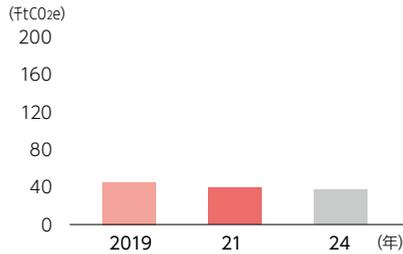


2024年までの計画 (Scope1+2)

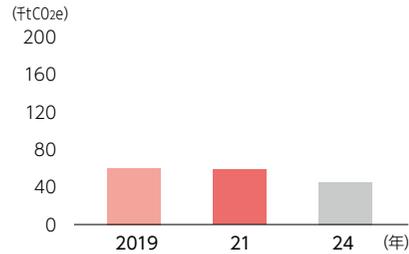
麒麟ビール



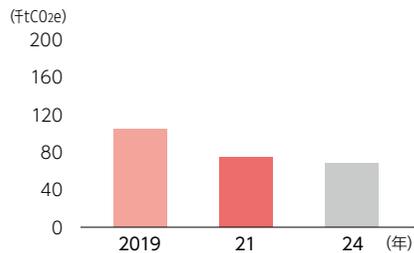
麒麟ビバレッジ



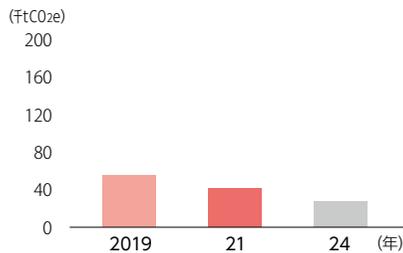
メルシャン



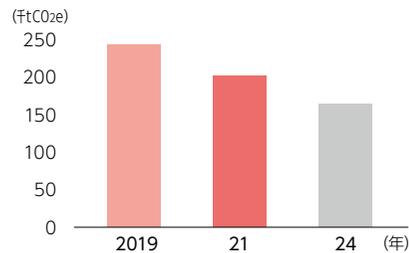
ライオン



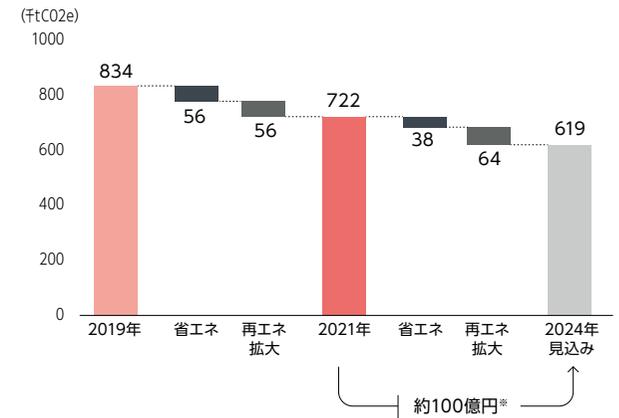
協和麒麟 (グローバル)



協和発酵バイオ (グローバル)



GHG排出量削減内訳 (2019年~2024年)



※「環境投資」は設備投資額と再生可能エネルギー電力調達費用増加分の合計です。25年以降は現時点のロードマップでの想定額であり順次見直す可能性があります。

「SBT1.5℃」目標の達成のための環境投資については [→P.76](#)